

## 2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月8日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8008 URL https://yondoshi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	7,850	△29.6	225	△81.8	356	△73.4	132	△83.5
2020年2月期第1四半期	11,143	△0.6	1,243	3.9	1,341	△11.4	805	△22.9

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 821百万円 (1,060.1%) 2020年2月期第1四半期 70百万円 (△93.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	6.11	—
2020年2月期第1四半期	35.35	—

(参考) のれん償却前営業利益 2021年2月期第1四半期 349百万円 2020年2月期第1四半期 1,367百万円  
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	57,224	39,572	69.0	1,820.32
2020年2月期	53,737	39,588	73.5	1,822.10

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 39,497百万円 2020年2月期 39,514百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	40.50	—	40.50	81.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

## 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	△20.2	900	△59.0	1,100	△53.6	400	△73.1	18.44
通期	39,000	△13.3	2,900	△27.1	3,300	△23.5	2,000	△19.2	92.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期115円08銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	24,331,356株	2020年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	2,633,409株	2020年2月期	2,645,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	21,693,542株	2020年2月期1Q	22,773,543株

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に4℃ホールディングスグループ従業員持株会信託（以下「従持信託」という。）が所有する当社株式18,000株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式41,456株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞するなか、景気が急速に悪化しており、極めて厳しい状況で推移いたしました。

流通業界におきましても、外出の自粛要請や、店舗の休業・時間短縮営業の影響により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第5次中期経営計画最終年度となる2020年度におきまして、引き続き「100年企業」「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高78億50百万円（前年同期比29.6%減）、営業利益2億25百万円（前年同期比81.8%減）、経常利益3億56百万円（前年同期比73.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億32百万円（前年同期比83.5%減）となりました。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は3億49百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シィ・プロダクツグループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月下旬より段階的に休業や時間短縮営業を実施いたしました。なお、4月25日から5月6日は全店舗休業となりました。

その結果、売上高は34億14百万円（前年同期比46.8%減）、営業利益は1億52百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

## (アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、小売業界の厳しい状況を受けた追加受注の低下はありましたが、経費削減への取組が奏功し、利益面は好調に推移いたしました。(株)アージュは、厳しい経営環境下ではありましたが、地域のお客様の生活を支える社会インフラの役割を果たすべく、デイリーファッション「パレット」の営業継続に尽力いたしました。

その結果、売上高は44億36百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1億93百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、現金及び預金が10億4百万円、投資有価証券が20億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して34億87百万円増加し、572億24百万円となりました。負債は主に、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して35億3百万円増加し、176億52百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して15百万円減少し、395億72百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復の方向に進みながらも、今期中は影響が残ることを前提としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785	1,790
受取手形及び売掛金	2,975	2,474
商品及び製品	8,356	9,155
仕掛品	469	1,120
原材料及び貯蔵品	1,262	562
その他	3,128	3,466
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	16,976	18,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,307	5,255
土地	5,492	5,492
その他(純額)	698	683
有形固定資産合計	11,498	11,431
無形固定資産		
のれん	3,227	3,103
その他	214	240
無形固定資産合計	3,441	3,343
投資その他の資産		
投資有価証券	16,507	18,566
退職給付に係る資産	582	591
その他	4,782	4,780
貸倒引当金	△51	△56
投資その他の資産合計	21,820	23,881
固定資産合計	36,760	38,657
資産合計	53,737	57,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,902	3,529
短期借入金	—	4,200
1年内返済予定の長期借入金	82	82
未払法人税等	434	478
賞与引当金	227	289
役員賞与引当金	24	13
資産除去債務	70	67
その他	3,109	2,348
流動負債合計	7,851	11,010
固定負債		
役員株式給付引当金	79	87
退職給付に係る負債	500	491
資産除去債務	1,358	1,366
その他	4,358	4,696
固定負債合計	6,297	6,642
負債合計	14,149	17,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,223	7,223
利益剰余金	32,108	31,370
自己株式	△5,751	△5,719
株主資本合計	36,066	35,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,594	4,314
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	△161	△161
為替換算調整勘定	56	22
退職給付に係る調整累計額	△43	△42
その他の包括利益累計額合計	3,447	4,136
新株予約権	74	75
純資産合計	39,588	39,572
負債純資産合計	53,737	57,224

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月 1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月 1日 至 2020年5月31日)
売上高	11,143	7,850
売上原価	4,764	3,735
売上総利益	6,379	4,114
販売費及び一般管理費	5,135	3,889
営業利益	1,243	225
営業外収益		
受取利息	12	72
受取配当金	50	47
投資不動産賃貸料	18	18
為替差益	4	—
その他	16	5
営業外収益合計	102	144
営業外費用		
支払利息	0	1
投資不動産減価償却費	1	1
投資不動産管理費用	0	0
自己株式取得費用	2	—
為替差損	—	6
保険解約損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	4	13
経常利益	1,341	356
特別利益		
投資有価証券売却益	99	13
雇用調整助成金	—	154
特別利益合計	99	168
特別損失		
減損損失	—	23
投資有価証券評価損	139	0
店舗閉鎖損失	8	14
休業手当	—	201
特別損失合計	147	239
税金等調整前四半期純利益	1,292	285
法人税等	487	152
四半期純利益	805	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	805	132

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	805	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△724	720
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	△5	△34
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	△734	688
四半期包括利益	70	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	821



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、経営管理機能強化、業務効率化のための組織変更を契機に当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## 1 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## 2 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末71百万円、26,000株、当第1四半期連結会計期間末49百万円、18,000株であります。

## 3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 82百万円 当第1四半期連結会計期間末 82百万円

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)、当社の主要グループ子会社の取締役および監査役(社外監査役を除く。)を対象者(以下「取締役等」という。)とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

## 1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下「本信託」という。)に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## 2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末114百万円、45,353株、当第1四半期連結会計期間末104百万円、41,456株であります。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の意識が高まるなか、当第1四半期末においても外出自粛が続くことが予測され、需要に対する影響も一定程度はあるものと捉えております。その後は当連結会計年度末にかけて徐々に回復するとの仮定のもと、固定資産の減損の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,420	4,723	11,143	—	11,143
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	171	171	△171	—
計	6,420	4,894	11,314	△171	11,143
セグメント利益	1,031	284	1,316	△73	1,243

(注) 1 セグメント利益の調整額△73百万円は、のれん償却額△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147百万円、セグメント間取引消去額198百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
記載すべき重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,414	4,436	7,850	—	7,850
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	47	47	△47	—
計	3,414	4,484	7,898	△47	7,850
セグメント利益	152	193	346	△120	225

(注) 1 セグメント利益の調整額△120百万円は、のれん償却額△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123百万円、セグメント間取引消去額127百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
記載すべき重要な事項はありません。